

平成19年3月13日

平成18年度内部評価（年次評価）結果について

内部評価委員会

『独立行政法人放射線医学総合研究所における研究開発事業に関わる評価のための実施要領』に基づく平成18年度評価を実施した。

この度、その評価結果を取り纏めたので、ここに報告する。

（1）評価手順の概要：

- 1）年次評価は、中期計画課題、共同利用研究・共同研究、外部資金を得て行われる研究開発課題、行政のために必要な業務、研究開発に関わる業務・運営を評価対象とした。
- 2）調査開始から評価終了までの実施期間は、平成18年12月26日～平成19年3月9日であった。
- 3）年次評価では、『独立行政法人放射線医学総合研究所における研究開発事業に関わる評価のための手順と評価基準』に従い、放医研の研究としての必要性、研究（事業）計画の妥当性、及び研究（事業）計画の進捗状況等について評価を行い、総合的な評価を行った。
- 4）専門部会において、評価委員が評価資料による事前の書類審査と進捗状況ヒアリングに基づいて評価した。（委員が被評価対象に所属する場合はその課題の専門部会評価を担当せず、客観的評価に努めることとした）。
- 5）部会員全員の評価結果を事務局が取り纏め、部会審議を経て、専門部会としての評価を決定した。（一次評価結果）
- 6）『独立行政法人放射線医学総合研究所における研究開発事業に関わる評価のための手順と評価基準』に基づき、一次評価結果を代表者に通知し、コメントや質問、意見等を求めた。質問／異論／反論を提出されたコメント等に対しては、専門部会の考え方を提示し、専門部会の評価結果に関して了承を得た。
- 7）専門部会の評価結果は内部評価委員会に報告され、専門部会による評価に加えて、全所的あるいは経営的な観点からの総合的な評価が行われた。

（2）評価結果の概要（委員会の意見）：

平成18年度評価：

表－1、2の評価結果概要と詳細（別添資料）に示すとおり、一部に対応の必要なもの、留意すべき点などが散見されるものの、研究および業務全般にわたっ

て概ね順調に進捗している。

(3) 評価結果の今後の取り扱い：

評価結果は、内部向けHP（企画課）にて公表する予定である。

また、文部科学省独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会基礎基盤研究部会放射線医学総合研究所作業部会等の外部における評価の参考資料として提示する予定である。

以上

平成18年度年次評価結果の結果概要

表－1 4段階評価による総合評価の全体集計結果（平成18年度）

4段階評価	評価結果の集計
S : 特に優れた実績を上げている。	3
A : 計画通り進んでいる又は計画を上回り、中期計画を十分に達成し得る可能性が高いと判断される。	37
B : 計画通りに進んでいるとは言えない面もあるが、工夫若しくは努力によって、中期計画を達成し得ると判断される。	3
F : 遅れている、または中期計画を達成し得ない可能性が高いと判断される。	0
計	43

※共同利用研究・共同研究、外部資金を得て行われる研究開発課題、行政のために必要な業務は評価意見のみとしたので、評価はありません。

表－2 4段階評価による総合評価の研究、業務区分別集計結果（平成18年度）

課題区分	4段階評価結果				
	S	A	B	F	計
研究課題	2	15	3	0	20
業務運営	1	22	0	0	23
計	3	37	3	0	43

※共同利用研究・共同研究、外部資金を得て行われる研究開発課題、行政のために必要な業務は評価意見のみとしたので、評価はありません。

平成18年度 専門部会・内部評価委員会評価結果一覧

番号	課題(項目)名	専門部会による個別の項目に対するコメント					4. 目標達成の可能性	5. 特記事項	内部評価委員会 評価結果			
		1. 放医研の研究としての必要性	2. 研究計画の妥当性 1)今年度年次計画について	2)次年度の研究計画について(当初の計画から変更がある場合、その理由、内容は適切か)	3. 研究計画の進捗状況 1)年度計画に沿った研究成果(当初期待された成果が得られているか)	2)その他の成果			コメント	コメント	評価	コメント
		コメント	コメント	コメント	コメント	コメント						
1	重粒子線がん治療の高度化に関する臨床研究(臨床治療高度化)	放医研が積極的に取り組むべき最重要課題の一つと考える。過去の成果は国際的にも高い評価を受け、更に研究を推進する必要がある。ただ、放医研自身も提案しているように、重イオン線治療の適応をより明確にする方向で進むことが望まれる。	中期計画を達成するため、適切な計画が立案されている。具体的には、過去の治療成績を解析し、それに基づいて、エビデンスを重視した研究計画となっている。また、最近重視されている医療情報の管理や応用にも、十分な配慮が行われている。	本年度まで成果に基づいて、更に発展させる計画となっている。すなわち、重イオン線治療の質の向上と量の改善を目指す計画である。また、他の施設でも応用できるように配慮されている。ただ、我が国のがん患者全体に比べて、治療できる患者数は極めて僅かである。将来はこの点も考慮した計画を立案頂きたい。	重イオン線治療と従来のX線治療とを対比できる臨床研究や治療成績の解析が行われた。その結果、放射線治療の適応を骨髄腫や膵臓癌に拡大し、肺癌などは短期治療を可能とした。照射技術的課題については、高速ボース製作装置や高精度MLCの作成がなされ、照射精度の高度化ははかられた。全体として十二分の成果を上げた。	COEプログラムに参加し、千葉大学と共にがん治療の拠点形成に大いに貢献した。また、国際シンポジウムなどの開催で成果をあげた。	予想を上回る成果をあげており、中期計画を十二分に達成することは間違いないと思われる。	同様の治療を行っている多施設との比較から、さらに研究を進めることが期待される。また、開発中の高度化した機器の有用性を客観的に評価する必要がある。	S	優れた成果をあげ、論文等での公表も着実に進んでいる。年度計画を大幅に超える成果をあげ、中期計画も超過的に達成される可能性が高い。患者数の増加に対する支援体制の強化など、引き続き実施体制の整備を進める必要がある。今中期計画の目標が早期に達成されるとしても、単に患者の受け入れを増加させていくのではなく、支援部門の負担、個々の患者に対する治療日数の推移等を踏まえ、将来の適切な目標の設定に有用な情報の把握に努めるべきである。		
2	次世代重粒子線照射システムの開発研究(次世代照射システム)	次世代重粒子線照射システムの開発は、放医研でしかなしえない研究テーマであり、また放医研の目標に合致した重要な研究である。	妥当な年次計画である。	初年度の成果に基づいた妥当な研究計画と思われる。	3D照射法の検証、呼吸同期3Dスキニングの基礎研究、スキニングビームの基本設計、回転ガントリー設計など順調に成果が上がっている。また、多くの論文も発表されている。	普及型装置の支援研究などの成果がある。	要素技術開発、照射技術開発といった中期計画の目標は達成可能と思われる。次世代システムの設備構築に関しては予算等の問題もあると思われる。		A	次世代照射システムの開発に向けて着実に成果をあげており、論文発表等の成果の公表も進んでいる。今後、設計されたシステムの性能についての検証も重要である。また、成果は、放医研の次世代システムに利用されるだけでなく、普及型装置の高度化などにも広く活用されることを期待する。		
3	放射線がん治療・診断法の高度化・標準化に関する研究(診断・治療高度化)	重粒子線治療の高度化のために画像の果たす役割は大きく、車輪の両輪として発展させる必要がある。この点では他の施設で行うことは出来ない事業である。関連研究として品質管理、放射線防護研究は不可避である。また、これらの成果は広範囲に普及可能なものであり、全国的レベルアップを先導する役割からも必要である。	治療成績の改善に重要なのは、正確な腫瘍部位の診断と腫瘍の特性の同定、および早期の治療効果判定である。各種の診断画像を組み合わせた診断技術の高度化計画、標準化の試み、それらに基づく治療計画等、中期目標を遂行する視点から、それぞれの目標に対して適切な計画である。ただし、雑多なテーマが乱立している印象があり、相互の連関の整理が必要である。	重粒子線治療課題と連関した画像融合などの新規診断技術開発、放射線の安全性や取り扱いの標準化など適切な計画が立てられている。「高精度化」「意義」などに具体性が乏しい側面がある。	低酸素細胞に関する臨床研究の前進、画像融合における画像の歪み処理に関連した画質に進展、4DCTによる呼吸動態の解析が始まる、などの成果が得られている。さらに、線量測定の高精度化、CTの被曝線量測定などますますの研究成果と考えられる。	IVR時のCTによるモニタの被ばく線量過多に対する対策を検討し、普及を図った。IVR被曝線量測定-通知システムの構築が進んでいる。	中期目標のエンドポイントがあまり明確でないで達成可否の判断は難しい面も有るが、低酸素細胞の問題や統合画像の問題点に関する重粒子線治療周辺機器や検査法の開発が初年度から確実に成果を上げており、目的を達成できると考えられる。画像処理課題、線量のQA課題、リスク評価課題、標準化等々に特に問題なく達成されると考えられる。	重粒子線医学センターにおける診断の高度化や被ばく管理と、他の部署におけるイメージング研究や放射線安全・緊急被ばく医療研究との相互関連と違いが、多少分かりにくい。外部に対して、重複する部分と全く異なる部分を、分かり易くすることが必要かも知れない。医療被ばくと職業被ばくでも、被ばくが変わりはないと思われる。実態調査については線量の品質管理やリスク評価などに関して対外調査を行っているが、この課程でデータ収集のみならず、全国のレベルアップを図る拠点形成の役割を果たしてほしい。	A	重粒子線治療の高度化・標準化に向けて、多種の課題が適切に計画、実行され、優れた成果を上げていく。放医研でのみ実施可能な「診断と治療との総合性を生かした研究」が立案され、両者が融合して展開されることにより、他に類をみない成果を上げていくと評価できる。このままのペースで進捗すれば中期目標・計画の達成は十分に可能であろう。実態調査については年次計画を明確にすること。また、画像関連の研究については分子イメージングとの連携が効率を高めるの観点から共同で行うなどの方策を講じられた。		
4	重粒子線がん治療研究-成果の普及及び活用(事業1)	本研究は世界に先駆けて、放医研が行ってきた研究で、得られた成果を世界中に広く普及させる責務があり、重要な事業である。	重粒子線普及活動の開始時期として、情報発信、人材育成を行う本計画は妥当である。	重粒子線治療の有用性を示す成果を国内に十分知らしめ、また、国際的にも評価して貰うため、さらに、活動を加速させる必要がある。この観点から、次年度の計画は適切と考える。	当初予定された計画は着実に実行されており、また、見学視察の増加、多くのプレス発表等、大きな成果を上げている。	各種委員会、部会が多く開催され、報告書、招待講演などの成果も挙げている。	中期計画に従って着実に成果を上げており、目標は十分に達成可能である。	日本放射線腫瘍学会学術大会で5名が表彰されたことは評価できる。医師の育成計画も作成されたい。	A	情報発信や人材育成に重点をおいた年度計画のもとに成果普及の事業を着実に進め、見学視察の増加、多くのプレス発表、学術大会での表彰等に見られるごとく多くの成果を上げている。今後は、広報部門との連携をより強化した活動を期待する。		
5	放射線治療に資するがん制御遺伝子解析研究(ゲノム診断)	重粒子線を含めた放射線治療のためには、まさしく放医研で行うべき必要性の高い課題である。	中期計画初年度として、妥当な研究計画と思われる。	妥当な計画で、年度計画に従い、進めている。治療導入のための情報をさらに目的を絞って進めることを期待する。	検体収集体制、タイピングシステム、腫瘍解析システム等の確立し、予定通りに成果を出していると判断する。原著論文を増やすことを望む。	バイオリソースに貢献していることは評価できる。	この分野において短期間に成果を出すのはむずかしいといわれているが、計画に即して、課題を分散させないようにすれば、目標達成は可能であると思われる。		A	重粒子抵抗性遺伝子や血管新生因子等を明らかにするなど、着実に成果を上げている。今後は、臨床へ応用できるゲノム情報の蓄積に重点をおき、研究を加速することを期待する。		
6	放射線治療効果の向上に関する生物学的研究(粒子線生物)	重粒子線や他の放射線の生物効果に関する研究は、放射線治療の臨床試験に欠かせないもので、放医研で行うべき研究課題である。ただ、得られるデータは膨大であるため、具体的な目標の設定が必要である。	放射線治療成績の改善には、物理的側面と生物学的側面があり、中期目標の中に重要な生物学的研究を掲げた点は適切と思われる。ただ課題毎の達成目標を、具体化するべきと思われる。	本年度の成果を実用化に向けて更に進めるもので、成果が期待出来る内容になっている。しかし、中期計画における「臨床」との接点、「リスクベネフィット」のアプローチなどに関し、より具体的な課題を設定する必要があると思われる。	放射線の増感剤、防護剤など、多岐にわたる具体的な有用性の高い研究成果が出ている。論文も順調に出ている。成果をどのように発展させるのか示す必要があると思われる。	放射線治療の適応拡大の検討、受賞や外部資金の獲得などがあげられる。	研究成果が実際に患者の治療成績改善にどの程度役立つかは推測が難しい領域である。確実に目に見えた成果は得られるが、臨床試験データの解析に必要な生物実験データ提供のため、生物研究を進めるだけでなく、さらに臨床研究との連携を進める必要があると思われる。	外部資金獲得、学会での表彰など対外的な評価が高い。	A	放射線の生物に対する作用で、興味深く有用性の高い研究成果、論文が出ている。今後は、その成果が臨床に結びつこうよう焦点を絞り目的を具体化する必要があると思われる。		
7	網羅的遺伝子発現解析法の診断・治療への応用に関する研究(先端遺伝子)	HiCEPの診断、治療への応用研究は放医研で行うべき研究課題である。	初年度の年次計画として妥当である。	重要な研究で、手法を広く利用でき、臨床部門との共同でHiCEPを利用するのは妥当である。放医研での研究目的と年次計画の関連をさらに明確にしてほしい。	HiCEPのハイスループット化、血液サンプル解析システム構築の開始、幹細胞の初期化アッセイシステム構築、ノックアウトマウスの解析などがなされ、ほぼ計画通りに成果が出ていると思われる。研究を飛躍させるための基盤形成が整ったと理解され、特許、データベース登録は評価できる。前中期計画から継続しているテーマについては原著論文として発表する努力を望む。	極低線量放射線誘導遺伝子群を見出しその機能解析に成功、磁場に反応する遺伝子の同定など、応用面で計画外の成果がある。	微細な遺伝子変化の遺伝子解析法の確立に関しては、十分な成果と発展が期待できる。放射線治療に関連する遺伝子解析による診断・治療への応用を達成するには、臨床部門との協力を体制をしっかりと築き連携することが必要である。		A	遺伝子の発現変動を網羅的かつ鋭敏に検出する手法の確立で十分な成果を上げ、その利用法も示しており評価できる。臨床部門と連携をとり、臨床サンプルの解析を進めることが期待される。放医研の研究として何を指すのかを明確にし、実質的な研究面での的を絞ることが必要である。		
8	外部資金(単一細胞内遺伝子発現プロファイル解析システム)										新しい安定した結果を得られる遺伝子発現解析システムを開発し、商品化まで近づいていることは、大いに評価できる。企業との連携によるハイスループットの装置の開発は、JSTのプロジェクトとして確実に成果を得るものと期待される。また、誰にでも扱えるキットの開発研究の方向性は正しい。今後のさらなる性能向上が期待されるが、既に広く使用されているマイクロアレイに対抗して行くには、HiCEP法の得意なところを使った良い研究成果を発表し、多くの科学者の注意を引く必要があるであろう。	

平成18年度 専門部会・内部評価委員会評価結果一覧

番号	課題(項目)名	専門部会による個別の項目に対するコメント					4. 目標達成の可能性	5. 特記事項	内部評価委員会 評価結果			
		1. 放医研の研究としての必要性	2. 研究計画の妥当性 1)今年度年次計画について	2)次年度の研究計画について(当初の計画から変更がある場合、その理由、内容は適切か)	3. 研究計画の進捗状況 1)年度計画に沿った研究成果(当初期待された成果が得られているか)	2)その他の成果			コメント	コメント	評価	コメント
		コメント	コメント	コメント	コメント	コメント						
9	放射線治療に資する放射線生体影響研究—成果の普及及び活用(事業2)	放射線生体影響研究は放医研が国内外をリードしており、この成果の普及・応用は放医研が行うべき重要な事業である。	妥当な年度計画と考えるが、課題が一般的に過ぎる印象を受けるので、他の研究課題との仕分けを見直して欲しい。	適切な計画であると思われるが、重粒子線のRBE国際基準を提案するという計画から見ると、物足りない印象を受ける。	本年度は中期計画に従って、情報の公開を始め、予定通りの進捗状況と考える。	特になし	この分野においては、短期間に著しい成果を挙げることが難しいと思われるが、計画通り進めば、目標は十分に達成可能である。	中国、アメリカとの研究交流は、その他というよりは、本流の成果に取り上げてほしいと思われる。また、「治療に資する」かどうかについても評価するべきと考える。	B	重粒子線がん治療に関する生物研究に付随する重要課題であり、基礎となる研究で十分な成果が得られつつあり、年度計画は達成されているが、中期計画に記載されたRBEの国際基準提案への道筋が明確でなく、B評価とした。今後は、国際基準の提案に向けた具体的な計画の立案、方向性を持った成果のとりまとめ等の努力がなされることにより、目標の達成は充分可能であると考えられる。		
10	腫瘍イメージング研究(分子病態)	腫瘍研究に基盤のある放医研で行うに有効な課題であり、放医研の主たる国策業務や中期目標に基づく分子イメージング研究の大きな柱である。腫瘍分子イメージング研究は、悪性腫瘍に内在する性質を体外から評価する腫瘍イメージング法の開発研究であり、腫瘍の治療の向上を図るに必要な研究課題である。また、癌の診断と治療は車の両輪であり、重粒子線による癌治療を推進している放医研での先進的な放射線治療への貢献も期待され、必要性はきわめて高い。	新たに放医研で腫瘍の分子イメージング研究を実施する研究計画であり、新たな基盤の整備を行いながら、現在利用できるPET製剤のプロープを用いた集積の臨床的な意義を明らかにする臨床研究から、腫瘍分子イメージングプロープ開発のための腫瘍関連分子を探索する分子研究まで行う研究計画は全体計画の方向性ともあっており、妥当である。	本年度研究計画を発展させる適切な研究計画と考える。	今年度新たにスタートしたグループであり、中皮腫に関する研究は特徴的であり、計画に沿った成果が得られている。他の課題については、研究基盤の整備が行われた段階で、研究基盤の整備と並行して研究を行わなければいけなかった点も考慮する必要があるものの、臨床研究の発表論文はほとんどリーダーの前任地における研究であり、発表論文数が少ない。重粒子線による癌治療とPETの組み合わせた臨床研究は他の施設ではできない研究であり、この分野での積極的な論文公表を今後期待したい。	Cu-ATSMによる低酸素イメージングは研究計画にあげられていないが、他施設共同研究を構築・実施にこぎ着けているなど、複数のテーマにおいて計画外の研究を進めるための準備が進んでいる。	今年度に基盤が整備され、人員の体制もほぼ整ってきたので、今後研究が加速され、中期目標達成の可能性は高い。	研究プロジェクト開始から短期間のうちに目に見える成果を上げている点を評価したい。分子生物学的、分子遺伝学的探索研究とこれを実際に腫瘍イメージングプロープとする課程との間に大きなギャップがある。これを克服する戦略が必要。薬剤合成グループの報告にthiothymidineの記載があるが、腫瘍イメージンググループの計画と成果の項に記載がない。連携はあるのか?臨床応用を見据えた場合、発がん機構に関する研究においてメカニズム研究を充実させるべきと考える。例えばフェリチン重鎖の آپトニクス抵抗性誘導は、抗酸化系との誘導なのか、アポトーシスシグナルの阻害なのか分からなければターゲットニングすることができない。	A	新たにスタートした研究グループであり、本年度は、研究環境・設備や人員確保等の研究基盤の整備に重点がおかれ、概ね達成された。研究面では、放射性プロープを用いた体外測定による腫瘍特性や遺伝子発現の定量評価を目指した研究は、腫瘍の早期診断や治療効率の向上への貢献が期待できる。特に、中皮腫に関する研究成果は高く評価でき、今後の研究全体の加速・推進が期待される。なお、新規腫瘍イメージング用プロープの開発に関しては、重粒子線治療対象のがん種に拡大されることを期待するとともに、分子認識研究グループとの効率的な共同研究体制を整え、放医研オリジナルのプロープが開発されることを期待する。		
11	精神・神経疾患イメージング研究(分子神経)	脳機能の基礎的研究や精神神経疾患における病態や治療のための評価研究は、分子イメージングの応用が最も期待される領域である。放医研の中期目標に合致した研究であり、今後の高齢化社会においても重要で、放医研でこそ実施すべき課題である。	アルツハイマー病と統合失調症などの精神疾患の病態診断と治療評価をターゲットとしており、学問的・社会的要請からみて妥当な研究計画である。マウス・サルを用いた研究から臨床応用まで体系化された研究計画も妥当と思われる。	全体に今年度の成果をさらに発展させる研究である。さらに臨床的なニーズがますます高くなりつつあるうつ病をターゲットにした研究が加えられており、適切な計画である。	アルツハイマー病の病態解明をめざして、ミクログリアマーカー、βアミロイド親和性物質など色々な方向から、アプローチしており、その違いも明らかになっている。統合失調症の治療評価についても臨床に有用な成果をあげている。サルを用いた研究は事故により遅れているが、それ以外は計画以上の成果をあげている。	積極的に外部資金を得て、本来の運営交付金による研究とともに効率の良い研究を進めている。成果の学術的貢献も大きく、新聞報道等マスメディアに取り上げられ広報活動という点でも成果をあげている。	サルの研究の部分を除いて、研究環境、人員を含め十分な研究体制が整備されており、研究成果も十分に上がっている。したがって、中期目標の達成は可能と思われる。	数多くの科学研究費を獲得している。公表論文数が極めて多く、インパクトファクターの高い雑誌が含まれている。小動物・サルからヒトでの臨床応用と体系的な研究体制が必要であり、実験の安全体制を構築し、サルを用いた研究が円滑に行われるように早期にはかる必要がある。	S	ミクログリアに関する革新的評価法の開発、抗精神病薬の薬効評価法の標準化など学術的に大きな成果をあげている。公表論文は多数で、社会的にも注目されている。得られた成果は、認知症や精神疾患の臨床という国民のニーズの高い課題に応用可能で、放医研の社会的な貢献という意味でも高く評価できる。		
12	分子プロープ・放射薬剤合成技術の研究開発(分子認識)	放医研の中期目標にある分子イメージング研究の根幹となる研究である。PETを中心とする分子プロープの開発研究であり、有用なプロープの開発、その高品質製造技術の開発や次世代の新規プロープの創製は、国内外のリーディング機関としての放医研が積極的に取り組むべき課題である。また、社会への還元をめざす課題も含まれており、放医研として必要性のある研究である。	これまでの放医研のもつ、この分野での豊富な研究成果を活かし、分子プロープの開発・製造に関する研究を実施する研究計画を立てている。また、当然のことながら分子病態グループ、分子神経グループ等と有機的にリンクした分子プロープ開発計画が立案されており、妥当である。	多数の分子の中には臨床用途が不明確なものもある。臨床での疾患診断、治療評価などへの応用が期待できるものの開発に優先順位をおくべきと考える。また放医研オリジナルの標識プロープの開発も目指すべきである。	極めて多種類の標識プロープの合成、200Ci/μmole以上の超高比放射能化の実現、高比放射能ガンダでなければ得られない研究成果、Cu-ATSMの安定供給システムの実現、DNAIに結合するthiothymidineの開発など、計画に沿って順調に研究は進捗している。多くの論文も公表されており十分な研究成果が得られている。	外部資金の導入のほか、公募型研究の実施や放医研内外の医療機関との研究協力を数多く行っている。また民間への技術移転(有償・自己収入確保)など通じて成果の普及と社会・産業界への還元も行っている。業績としては評価されにくい合成装置の実用化、そのための品質管理システムの構築などについても、着実に進展している。	これまでの研究の進展状況から判断すると、目標は十分達成可能と判断する。	企業からの受託業務や研究の受け入れ、ノウハウの提供等を通じた成果の還元を積極的に行っている。科学研究費、外部資金などを積極的に獲得している。環境整備やシステム構築など業績や評価に繋がりにくい業務にも真剣に取り組んでいる。	A	適切な計画に沿って順調に研究は進捗しており、多くの論文も発表されるなど高い研究成果が得られている。また、RIの安定供給、公募研究の実施、民間への技術移転など、研究の社会への還元が行われ、分子イメージング拠点施設としての機能を十分果たしている。豊富な人員体制、設備・環境を有効に活用して、実学・技術的側面のみならず、放医研オリジナルの新規分子プロープ開発研究の更なる加速・推進を期待したい。		
13	外部資金(PET疾患診断研究拠点)										放医研における「PET疾患診断研究拠点」としての外部資金の獲得導入は、事業目標が分子イメージングの中核課題であることや、これまでの実績を踏まえた研究リソースの拡充を図る観点から評価される。事業の遂行にあたって運営費交付金との仕分けに配慮しつつ、大きな目標に向けた全体としての成果の獲得を図ることが肝要。そのために、目標とする疾患と分子イメージング手法を目指すところを明確にし、それに沿ったグループ間での総合的なアプローチの構築や、外部研究機関への開放や研究協力等を含めた連携や共同研究課題の掘り起こしなどの全体としての研究推進が望まれる。	
14	次世代分子イメージング技術の研究開発(先端生体計測)	PET、MRIを中心とした次世代分子イメージングの根幹をなす開発研究であり、世界に伍して装置開発を進めることのできる放医研が真に取り組むべき研究課題であり、中期計画に合致している。	これまでの豊富な研究成果を活かした分子イメージングの基盤技術構築に関する計画であり、妥当である。但し、MRIはハードにした研究計画であり現段階では妥当であるが、今後は目的を明確化した上で装置開発を進める必要がある。	妥当である。	次世代PET装置の開発、PET、MRIの計測システム、画像解析に関する研究は計画通りに進展、機能融合チームの環境整備も達成され、より進んだ成果が期待できる。しかし、jPET-4Dの目標が明確でなく、高空間分解能PET要素開発との関連も不明確である。	外部研究機関との共同研究、並びに外部資金による研究が活発に行われ、計画にない成果が多数得られている。但し、研究計画が包括的に過ぎ、そのため計画外の成果であるかの判断が難しいのも事実である。	十分な研究体制と、現状の特許出願や論文掲載の実績などから、十分中期計画を達成できると考えられる。	特になし	A	研究成果も多く、研究は順調・着実に進展していると評価できる。但し、研究開発は基礎から臨床まで広く、分子病態、分子神経グループ等との有機的連携のもとに、研究を進めて戴きたい。特に、今期期間中に臨床応用にどれだけ発展させることが出来るか明確にして戴きたい。また国内では放医研しかできない研究であり、人材育成を含む研究開発能力の維持・発展を期待する。		

平成18年度 専門部会・内部評価委員会評価結果一覧

番号	課題(項目)名	専門部会による個別の項目に対するコメント							内部評価委員会 評価結果		
		1. 放医研の研究としての必要性	2. 研究計画の妥当性 1)今年度年次計画について	2)次年度の研究計画について(当初の計画から変更がある場合、その理由、内容は適切か)	3. 研究計画の進捗状況 1)年度計画に沿った研究成果(当初期待された成果が得られているか)	2)その他の成果	4. 目標達成の可能性	5. 特記事項	評価	コメント	
		コメント	コメント	コメント	コメント	コメント	コメント				
15	成果の普及及び活用(事業)	放医研における分子イメージング研究の意義、必要性の認知および成果の効率的な普及・活用は、放医研にとって必要な事業であり、中期目標に合致している。また広報活動およびソフットの面から研究グループを支えることは組織に必須の活動であると考えられる。	概ね妥当であるが、計画の具体性をもう少し明確にすることが望まれる。特に、制度設計を行うことが目的であるが、何を旨とした制度設計であるかを明解にされたい。	概ね妥当であるが、やや具体性に乏しい面もある。放医研全体の広報体制とどのように無駄なく連携するか検討されたい。	広報活動には努めており一定の成果が得られていることから、期待した成果は概ね得られている。しかし成果の活用に関する活動のうち、制度設計と知財関係は遅れている。今後、最終ゴールを明確にするとともに知財について所の制度と独立にする意味を明確にする必要がある。	特になし。	概ね達成可能と考えられる。特に、広報活動に関しては一定の成果が得られているので、中期目標を達成できる可能性は高い。一方で成果の活用に関する活動については、知財関係などが効率的に行われるように、放医研全体としての体制から組織的に考えることが必要な部分があると考えられる。	特になし。	A	概ね十分な活動が進められた。特に、広報活動に関しては一定の成果が得られているので、中期目標を達成できる可能性は高い。一方、制度や臨床研究体制を新たに構築するための活動を行ったことから、来年度以降その確立と積極的な活用が望まれる。また、知財関係は放医研全体としての体制から組織的に考えることが必要である。	
16	知的財産の権利化への組織的取組み強化									A	特許出願件数が計画を上回っており、特許実施料収入が増加するなど評価できる。しかしながら中期計画に記載されている「効果的な実用化の促進」「知財の維持を見直す仕組み」に対して具体策が示されておらず、19年度には、特許出願の是非、実施料の妥当性、出願した特許の維持のあり方等を踏まえ、長期的な視点からの特許戦略の検討を始めて欲しい。
17	放射線安全と放射線防護に関する規制科学研究(規制科学)	極めて重要な研究テーマである。社会的な関心も高い規制科学を放医研が推進することは重要である。	1年目の計画としては妥当である。	規制科学全体の視点からどこまでを対象とし、そのプライオリティ(人員体制など)で行うかを外部アドバイザーを入れて検討を行うべきである。	規制科学という新たな研究分野のスタート年としては、当初計画された成果がほぼ得られているが、研究論文としては、活動内容として評価する基準を放医研側が検討しておくべきである。	外部資金を獲得し、成果をあげている。	外部のアドバイスを適切に従うなど柔軟に実施すれば達成可能である。放医研が核となって種々の機関や分野を横断的に束ね、研究を進めていく必要がある。	外部機関との共同研究を推進しながら、社会的に求められている規制科学とは何かを常に追い求める必要がある。	A	規制科学という新たな研究分野のスタート年としては、当初計画が適切に実施され成果を上げている。社会的な側面の強い研究とベーシックな研究とが混在しているため、全体をうまく調整することが必要である。国内外の研究者との積極的に交流し常に日本の放射線安全、放射線防護の取り纏め機関としての自覚を持ち、更に規制当局とも定期的な意見交換を行うなどし日本における放射線安全と放射線防護に関する規制の中核としての責任を果たすべきである。	
18	低線量放射線影響年齢依存性研究(発達期被ばく)	放射線影響の現れ方の違いを個体を用いての年齢による長期飼育動物実験は放医研の特長を生かしたものであり、研究課題も適切かつ重要な研究である。	幅広い分野に緻密に計画されており、研究計画は妥当である。	次年度研究計画は適切であるが、コメントを参考にして計画を推し進めていただきたい。	順調に進展しており、計画通りに進めば来年度以降の成果も大いに期待できる。	複合影響、急性影響、突然変異検出形の確立など多方面にわたる成果が生まれつつある。	可能である。	研究分野が広くなりがちなので、時に整理しつつ進めていく必要がある。	A	幅広い分野に緻密に計画されており、研究計画は妥当である。研究は順調に進展し、成果を上げている。年齢依存低線量影響研究を組織的に行っている研究機関は世界的にもそれほど多いわけではないため、関係する研究機関との間で国内的、国際的な連携を強め、主導的役割を果たしつつ、質の高い研究成果が生まれることを期待する。	
19	放射線規制の根拠となる低線量放射線の生体影響機構研究(生体影響)	低線量放射線の生体影響研究、特に発がんリスクの解明には、機構研究は不可欠である。放射線規制の根拠とすることを目標とする本研究は放医研での研究に極めてふさわしい。	中期計画にそった年度計画となっているが、低線量の機構研究としての位置づけや規制の妥当性を検証するための研究であることを、より明確化した研究計画を期待したい。	18年度の成果を発展させる計画となっている。規制科学に必要な科学的知見を提供する、という目標を忘れずに研究を進めていただきたい。生体影響機構の解明のために、それぞれのチームが果たす役割を認識し、チーム間での連携を強化すればより強力な研究グループとなる。	研究の基盤が充分整っていることもあり、年度計画に沿った研究がおおむね順調に進められている。また、初年度には質の高い成果が得られているが、投入された人員数に対する論文数としては十分とは言えない。	外部資金獲得など、その他の成果が得られている。放射線の間接作用の実験系の確立は今後の発展が期待される。	研究推進の基盤となる技術力や研究能力は高く、今後も放射線影響の機構解析研究としてかなりの成果が期待できる。ただ、規制科学に必要な科学的知見の提供や放射線規制の妥当性検証を目標とすれば少し距離感を感じるため、今後に期待したい。	どのようなアプローチをするかの戦略をねるための勉強会の開催、またはアドバイザーを採用することによって、さらに質の高い研究と発展する可能性がある。フリーザーの故障等々については、予算上の問題もあると思われるが、全体の計画の中で資源をどう振り分けるかは研究業務の一部であり、リーダーの重要な仕事の一つであると思います。	A	本研究課題には多くの人員が関わり、各研究チームが質の高い研究を実施しており、放医研としてインパクトのある機構研究の成果が得られつつある。なお、中期計画達成のためには、研究成果を放射線防護あるいは規制科学にどう役立てるかを念頭に、組織横断的な協力を積極的に進めていくことが望まれる。	
20	放射線安全・規制ニーズに対応する環境放射線影響研究(環境放射線)	放医研が実施する研究としての必要性は高い。環境放射線・放射能に関する他の研究・調査機関との違いを意識し、放射線安全および規制ニーズに対応した研究という方向性に沿って研究を進めていくことが期待される。	今年度の研究年次計画はおおむね妥当であるといえる。しかし、一部の研究については、研究の意義がやや不明確で、研究材料の選定について工夫が望まれる。	今年度の研究を継続・発展する形で計画されており、おおむね妥当な研究計画であるといえる。しかし、一部の研究では目標の明確化、研究対象の選定の工夫などが望まれる。	順調に計画が進められ、着実な研究成果が得られている。	外部資金獲得、セミナー開催など、当初の計画以上の成果が得られている。	所内外の研究者・研究機関との連携を保ち、着実に調査・研究を実施していくことにより、中期計画の目標を達成することが充分期待される。	環境生物への影響に関する研究は国際的にも注目されているが、研究意義の社会への十分な説明や、研究アプローチの工夫が望まれる。研究アプローチについては、グループ内の勉強会や他施設からのアドバイザーの導入によって、工夫することが望まれる。	A	放医研の研究として重要である。適切に計画が立案され、着実に研究成果が得られている。内外の研究者・研究機関との連携を維持・強化し、放射線安全および規制のニーズを十分に意識し、研究を進めていくことにより、より質の高い研究へ発展させ、世界での研究のリーダーシップをとることが期待される。	
21	外部資金(沿岸・外洋域における放射性核種の動態の総合的調査)										本研究は、海岸部に多くの原子力発電施設を有するわが国において重要なテーマであり、放医研の研究としての必要性は高い。少ない人員で地道な調査活動を行っており、努力は大いに評価すべきであるが、結果の取りまとめが遅れていることは問題である。得られた結果は国民の安心、安全を担保する基礎データとして大いに活用すべきであり、その具体的方策を考えていく必要がある。最終年度となる来年度は、論文や報告書の形で積極的に成果を公表することが望まれる。

平成18年度 専門部会・内部評価委員会評価結果一覧

番号	課題(項目)名	専門部会による個別の項目に対するコメント					4. 目標達成の可能性	5. 特記事項	内部評価委員会 評価結果		
		1. 放医研の研究としての必要性	2. 研究計画の妥当性 1)今年度年次計画について	2)次年度の研究計画について(当初の計画から変更がある場合、その理由、内容は適切か)	3. 研究計画の進捗状況 1)年度計画に沿った研究成果(当初期待された成果が得られているか)	2)その他の成果			評価	コメント	
		コメント	コメント	コメント	コメント	コメント					
22	外部資金(放射性核種生物圏移行パラメータ調査)									環境への放射性物質の移行研究はデータの積み重ねが必要で、成果が出るまで時間のかかる研究分野であるが、マッピングシステム開発など多くの成果が見られている。廃棄物の地中処分への安全評価のために必要、不可欠な調査であり、今後の新たな展開が大いに期待される。	
23	高線量被ばくの診断及び治療に関する研究(被ばく医療)	緊急被ばく医療に関する研究は放医研設立時の基本目的であり、三次被ばく医療機関としての放医研の役割は重要である。高線量被ばく患者の治療法及び診断法の開発を放医研が行うことは必要不可欠である。	高線量被ばくで障害を受ける臓器の治療剤開発のために、消化管や皮膚あるいは血管障害モデルを確立し、障害評価システムの確立を行い、また体内除染剤の研究を行うなど発展的計画となっており妥当である。年度ごとの目標はさらに明確にしたほうがよい。	今年度の計画を更に発展した計画となっており、適切であるが、『⑥体内除染に結びつく物質、薬剤の探索』については、長期にわたる困難なテーマであり中期計画の変更を検討したほうがよい。	ラット胎児由来消化管上皮細胞の初代培養系による放射線障害定量法や小腸上皮細胞の部位別採取法の確立、被ばく後の投与でも生存率を上げている物質の開発に成果が見られている。被ばく後に変動するマーカーの検索について成果を得るのは困難のようである。	体内除染剤の作用機序の研究を行うなど、新たな成果が得られている。	高線量被ばく細胞や組織に関する研究は十分計画を達成できると考えられる。被ばく後に変動するマーカーの検索研究についてはやや困難と考えられる。	被ばく危険域での作業想定や放射線治療への貢献を含めて、予防的治療についての研究も推進していただきたい。放射線治療の現場との連携が必要。体内除染については、中期計画と整合をとるよう整理すべき。	A	消化管、血管、皮膚障害への臨床応用を目指した治療剤の開発、新たな障害診断法の開発等の目標およびそのための研究計画は概ね適切であり、順調に研究が開始されている。常に、人への応用可能な研究を意識していただきたい。	
24	放射線計測による線量評価に関する研究及びその応用(線量評価)	中期目標の「革新的な線量評価法のプロトタイプの開発」は緊急被ばく医療に求められる要素事項であり、本邦で唯一その基礎的研究を行っており、かつ、三次被ばく医療機関でもある放医研として実施すべき重要課題である。	5年間に達成すべき中期計画の内容に対し、年度ごとの進捗・展開を踏まえ、今年度に何を、何処まで実施するのかのマイルストーンが必ずしも明確ではない。そのため、今年度と来年度の計画の1.2.3項の記載法に整合がとれていない結果ともなっている。平成18～22年度の中期目標期間中の主要課題について、年度ごとのタイムスケジュールを整理されては如何か？ また、中期計画に記載されている「体内除染効果のある物質の探索」は別組織で実施されているが、本研究課題の一つであり、当該課題に係る今年度の計画、成果等は本研究課題の元に一括して記載した方がよい。	中期計画の2年目とし、中期計画をブレークダウンした課題、研究方法、当該年度末での到達目標を、整理して記載した方がよい。 研究課題23「高線量被ばくの診断及び治療に関する研究」の次年度計画『⑥体内除染に結びつく物質、薬剤の探索』は、こちらに移して総括するか、しかるべきタイミングで実態に合うよう、中期計画を変更されては如何か？	一部計画通りに進んでいるとは言えない面もあるが、ほぼ年度計画に沿った研究成果が得られている。	実用を用いた実践形式の訓練を通して、ほぼ正確に汚染核種と線量を同定したこと、及び研究計画遂行上の課題等を見出したことは評価される。	より迅速、正確な被ばく線量評価の構築のための研究計画として、具体性、全体構成のまとまりが必ずしも明確でない。 平成18～22年度の中期目標期間中の主要事項の年度ごとのタイムスケジュールを明確にし、進捗状況を随時把握、整理、見直しを行うことが目標達成のために重要と考えられる。	中期方針を受け、放医研としてどのように業務展開を図るかを公に示したものが中期計画であり、年度計画である。従って、年度計画を作成する際は、研究結果の不確定さも加味しながら、具体的かつ定量的な到達目標を織り込むことを考慮しなければならないと考える。 評価は、あくまで年度計画で約束したことに対し結果的にどうだったかを見ることになる。 今回の事例を踏まえ、より計画的かつ実効的な研究が進展することを期待する。	B	精力的に研究が実施され、また訓練も適切に行われており評価される。今年度の年度計画のうち、一部の研究については、年度内に必ずしも計画通りに進んだとは言えない面もあるものの、研究の加速が必要である。今後、年度展開のマイルストーンを明確にすることにより、中期計画の達成に向け努力されることを期待する。	
25	放射線に関する知的基盤の整備(事業)	放射線影響、被曝医療の情報提供は放医研の事業として重要である。	初めての事業であり、かつ初年度であることから、ほぼ適切と思われる。	内容はおおむね適切であるが、実施体制について検討が必要である。	目に見えた形での成果が大きいとはいえないが、初年度ということもあり、今後に期待したい。	特に無し。	目標達成の可能性は大きいですが、データの提供方法、組織構成等に一層の工夫が必要である。	どのような観点から社会に貢献するかといった、問題点の整理が必要である。また、組織についての見直し、強化が必要ではないか。	B	初年度としては適切な計画で成果を上げているが、規制科学や全所的な知的基盤整備との関係に不明瞭な点がある。人的資源に限られていることを考慮すると、これらの関係を検討、整理することが望まれる。	
26	基盤技術の研究									A	中期計画に沿ってほぼ年次計画通り着実に業務を遂行し、基盤技術を確認したと言えるのでAと評価する。放射線の計測技術に関する研究及び放射線の発生、利用並びに照射技術に関する研究で広範囲の研究に着手していることは、個々の研究成果及びその普及の観点からは有意義だが、研究所全体への効果としては重点化がなされていないという見方もできる。今後、研究所に対する具体的な貢献度が、その有用性の尺度となるであろう。
27	共同研究									A	多くの共同研究が活発に実施され、その成果の公表も進んでおり、Aと評価する。「人と人、組織と組織との共同」研究と「施設を共用」ということは、数値指標だけで示すと成果が重複し、また課題選定法などルール化に合理的説明がつけ難いところではあるが、専門部会においては、「共同研究」の項目について、主として研究所の組織、個々の研究者の活性化など、人材面に着目して評価したいと思う。
28	萌芽的研究・創成的研究									A	年度計画に沿って、理事長調整費による競争的研究を実施し、成果が得られている。萌芽的研究と創成的研究の双方について研究所のポリシー明確化を図り、内外の情勢を踏まえた戦略的な手法を取り入れて研究シーズの確保を進める。
29	研究成果の普及及び成果の活用の促進									A	中期計画に沿って多岐に亘る業務を着実に遂行している。しかし、単に目標達成のためにだけに専念しているとも見受けられ、各業務の中で広報の費用対効果を分析して、広報業務の効率化を考慮するとともに、戦略的な広報に努めるべき。換言すれば、目標そのものが再検討されるべきであり、目標設定の際、その目標の意味、効果の解析方法も含めて質的な評価が出来るようにする必要がある。

平成18年度 専門部会・内部評価委員会評価結果一覧

番号	課題(項目)名	専門部会による個別の項目に対するコメント					4. 目標達成の可能性	5. 特記事項	内部評価委員会 評価結果	
		1. 放医研の研究としての必要性	2. 研究計画の妥当性 1)今年度年次計画について	2)次年度の研究計画について(当初 の計画から変更がある場合、その理 由、内容は適切か)	3. 研究計画の進捗状況 1)年度計画に沿った研究成果(当初 期待された成果が得られているか)	2)その他の成果			評価	コメント
		コメント	コメント	コメント	コメント	コメント				
30	施設及び設備の共用								A	施設利用の端緒として共同研究から入り、多くの機関と共同研究契約を結んだことは、推進初年度の方策としては評価出来る。一方、共同利用と共同研究は性格的にも別物であり、共用のための早期体制整備が望まれる。
31	HIMAC共同利用								A	課題の採用、評価が客観的に行われ、貴重な資源が国内外の研究者に広く有効に利用されている。その成果も多く国際誌に発表されるなど、共同利用として十分な成果を上げている。本事業が重粒子線研究に果たした役割は計り知れず、また、本事業により放医研の研究所としての価値は大いに高められた。今後は、HIMACの応用分野をさらに拡げるためのサービスの拡充と共に、放医研の他施設の共同利用に対しても本事業の経験が生かされることが望まれる。
32	人材育成								A	数値目標は年度計画を超えており、アンケートを行い業務の改善に努めていることは高く評価できる。当該部局の範囲を超えた部分もあるので指摘事項とするには厳しすぎるが、数値目標の根拠や研修項目のバランス海外派遣等に関する当該部局の寄与を明確化した上で評価を見直す必要がある。
33	国際協力および国内外の機関、大学等との連携の推進								A	年度計画を上回る実績を挙げており、非常に多岐にわたる業務を着実に実施している。その一方で所としての戦略に則った業務の質に対する評価を含めた適正な目標設定が必要である。付帯する業務の増加に対する適切な対応が今後必要である。
34	アジア原子力協力フォーラム(FNCA)のプロジェクト活動								A	日本を含めた東アジア地域は、欧米と同一疾患名でも発生頻度や特性が異なっている場合が多い。したがって、この地域における放射線治療・化学療法の標準化、普及は、経験豊富な我が国が行うべき重要課題であり、日本の中心的役割を担ってきた放医研の目標に十分合致する。共同研究への参加症例数、QA調査、研究成果の取りまとめ、発表等、さらにはIAEAとの協力活動において着実に成果を上げており、本プロジェクトの着実な歩みは特筆に値する。今後は、対象疾患を増やす、人材育成も視野に入れる、指導的役割を分担してもらえらる日本の他施設を開拓する、など、さらなる事業の発展を目指してほしい。
35	外部資金(三次被ばく医療体制整備)								A	今回、発表が無かったことは残念であり、次回から、その活動内容が理解できる発表をお願いしたい。資料からの判断では、国内の緊急被ばく医療の体制整備には、それなりの高い評価が与えられる。中期計画での体制整備の終着点、または、目標レベルを明確にすることで、その進捗状況が判断し易くなると思う。また、同じく資料からの判断では、アジアを中心とする国際的な協力体制の構築に向けての努力に高い評価が期待できそうなので、その将来像などを明らかにし、放医研の関与を中心に、現状を分析して欲しい。
36	外部資金(緊急被ばく医療に関する実証及び成果提供等)								A	実際の発表や質疑応答ができない状況では、内容のところまでの理解が難しく、コメントもできないという意見が多く、次回は報告があることが望まれる。資料のみからの判断では、治療の標準化は重要な課題であり、着実に成果を上げているが、全体の枠組みを明解にするための検討が必要であること、研究課題23の高線量被ばく診断及び治療に関する研究との棲み分けを明解にすることなどが問題点としてあげられる。

平成18年度 専門部会・内部評価委員会評価結果一覧

番号	課題(項目)名	専門部会による個別の項目に対するコメント					4. 目標達成の可能性	5. 特記事項	内部評価委員会 評価結果	
		1. 放医研の研究としての必要性	2. 研究計画の妥当性 1)今年度年次計画について	2)次年度の研究計画について(当初 の計画から変更がある場合、その理 由、内容は適切か)	3. 研究計画の進捗状況 1)年度計画に沿った研究成果(当初 期待された成果が得られているか)	2)その他の成果			評価	コメント
		コメント	コメント	コメント	コメント	コメント				
37	研究組織の体制のあり方								A	第2期中期計画開始に伴い、効果的な研究組織の整備を推進したことを評価する。今後、中期計画達成に向けて、経営レベルと各センター運営企画部門との有機的連携を図ることを期待する。また、センター長の裁量性をより拡大することを検討すべきである。
38	企画調整機能・資源配分機能の強化、組織運営・マネジメントの強化								A	新組織初年度、特に組織運営に多忙な中、滞りなく企画業務を運営したことで、A評価とする。専門部会委員評価においては、資源配分の透明性という視点からA評価・B評価と拮抗したが、前述のとおり新組織立ち上がりの多忙な中、企画業務を遅滞なく進めたこと、また、今年度計画が中期計画とほぼ同様で初年度から中期計画に対する対応を否定することは好ましくないことから厳しい評価を下すことは避けた。評価と資源配分の関係など評価ヒアリングの際、議論になった内容を踏まえ、来年度以降の業務運営に期待する。
39	効果的な評価の実施								A	第2期中期計画初年度の多忙な中、評価のための実施要領及び手順書の改訂を行ったこと、また、改訂後の新体制下で評価ヒアリングを実現させたことに対し評価する。今後は、評価の時期と資源配分への反映のあり方、外部委員の参加の度合い、評価の頻度等について検討を加えられたい。
40	管理業務の効率化								A	計画に着手したばかりであるが、中期計画初年度でもあり、効率化アクションチーム(AT)が設置され具体的に行動が開始されたことから、今後の期待を込めてAと評価する。次年度は、中期計画の実現に向けて経営陣の指揮の下、全所員の積極的な提案を加え、具体的な目標とアクションプランを明示して全所一丸となって取り組まれることを期待する。
41	国際対応機能								A	年度計画を達成している。委員会活動・各機関との連携等は評価できる。今後は業務の重要性を分析した上での重点化や国内外の情勢分析を行い所の戦略・所員に還元していただきたい。
42	緊急被ばく医療業務の効率化・適正化								A	緊急被ばく医療体制整備のために多岐に亘る活動が実施されており、特に全国規模のネットワーク体制の効率化・適正化に関しては大きな進捗が認められる。一方、年度計画の立案にあたっては、中期目標・中期計画を達成する上での関連性をより明確にすべきであった。
43	研究病院の活用と効率的運営								A	病院の効率的運営のために年度計画に沿って種々の業務を遂行し、着実に成果を挙げた。今後は、今中期目標の趣旨を踏まえて、的確な目標設定の下、より効果的な運営に努力されたい。
44	技術基盤の整備・発展								A	情報化の推進、共同実験施設の維持管理、研究者への支援など放医研の足腰といえる技術基盤の整備・発展に関する業務が着実に実施されており、Aと評価する。ただし、定型的業務へのアウトソーシングの導入については、加速器装置の運転・維持についてだけでは限界があり、対象をより全般的な管理業務に広げて検討することが重要である。

平成18年度 専門部会・内部評価委員会評価結果一覧

番号	課題(項目)名	専門部会による個別の項目に対するコメント					4. 目標達成の可能性	5. 特記事項	内部評価委員会 評価結果	
		1. 放医研の研究としての必要性	2. 研究計画の妥当性 1)今年度年次計画について	2)次年度の研究計画について(当初 の計画から変更がある場合、その理 由、内容は適切か)	3. 研究計画の進捗状況 1)年度計画に沿った研究成果(当初 期待された成果が得られているか)	2)その他の成果			評価	コメント
		コメント	コメント	コメント	コメント	コメント				
45	人事制度								A	非公務員化の利点を活かすための人事制度を構築し、実施したことを評価する。特に初年度は制度の実施に伴う多くの作業が優先されたことを理解する。研究部門以外の管理部門も含め所員全体に対する非公務員化のメリットを生かす努力が必要であり、これを計画的に進める必要がある。また今回の任期制職員制度の位置づけ、処遇、将来のキャリアパスなど多くの課題があるとの意見、同時に定年制職員の流動化についても見当の余地があるとの意見もあり、これらを踏まえ、今後の人事制度はその運用面においても多岐の問題を解決できるよう配慮して設計されていく必要がある。
46	財務内容の改善に関する事項								A	競争的な外部資金は前中期の年平均を上回っており、不確定要素に左右されるその他の外部資金も安定に確保していることは評価できる。なお、運営費交付金で行うべき業務を明確にするなど所としての目標達成の財源に関する考えを持ちながら、外部資金を獲得していく具体的方策を示すことが重要と考える。
47	短期借入金の限度額								A	短期借入金は中間決算の段階では発生しておらず、中期計画で定められた限度内で運営されているため、Aと評価する。
48	余剰金の使途								A	余剰金は、中期計画初年度であること、また中間決算の段階では明示的には発生していないことから、Aと評価する。但し、中期計画に記載されている使途を実現するためには未処分利益を現状の積立金ではなく目的積立金に振り替える必要があり、中期計画を達成するための具体的な計画の提示が求められる。
49	施設、設備に関する長期計画								S	委員会を設置し、所内施設の長期計画の策定を進めた。内部被ばく実験棟については、補正予算を得て今後の整備の方向について具体的な検討を始めることが可能となった。これは当初計画を大幅に上回る成果として評価されるべきである。
50	人員について								A	人件費削減の見通しを立てたことは評価されるが、5年後の目標達成に向けてのロードマップを所員に明確に、かつ、わかりやすく示す必要がある。
51	人事について								A	新人事制度を立上げ多くの採用を実施したことを評価する。移行時期に若干のトラブルもあったと聞くが概ね順調に計画どおりの達成状況であったと判断する。